平成 20 年度　事務事業評価シート(平成 19 年度実施事業)

整理番号	生衛13

事務事業名	ペットボトル回収事業	予算科目	会計	1	一　般　会　計
総合基本計画	まちづくりの目標(章) 1 安全・安心、快適で住みやすいまち		款	4	衛生費
			項	2	清掃費
			目	3	ごみ減量・リサイクル事業費
	施策(節) 6 リサイクル		事業	1	ごみ減量・リサイクル
	施策の方向 (2) 効果的なごみ処理方法の検討	作成部署	生活環境部環境衛生課		
関連する計画等		連絡先	072 - 958 - 1111　内線 2840		

事業の目的

対象（誰を・何を）

各家庭から排出される使用済みペットボトル

意図（どういう状態にしたいのか）

ごみの減量化と資源の再利用を図る。

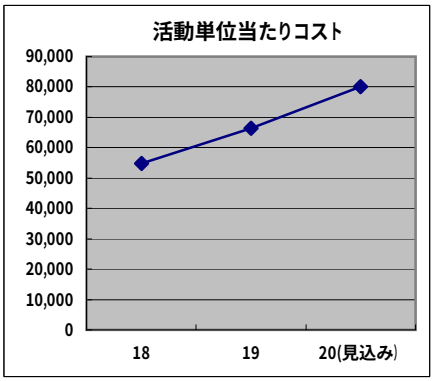
事業の内容

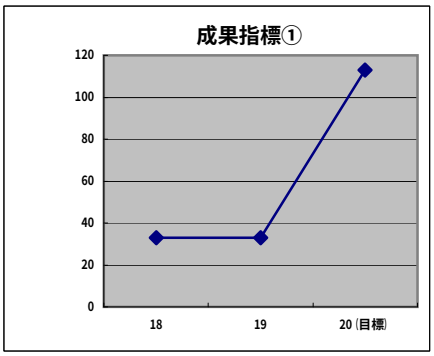
市内（公共施設・学校・地域集会所等）に専用回収容器を８８カ所に設置し、ペットボトルの拠点回収を行うことにより、資源の再利用を目的にした啓発事業である。

根拠法令等	容器包装リサイクル法		
事業開始時期	☐ 昭和　☑ 平成 11 年　月開始　☐ 明確にはわからない	終了年度	平成　年度
事業開始時からの状況変化	事業開始より回収容器の設置箇所を増やして、回収量も増加している。		
市民や議会の要望			
実施手法	☑ 直営　☐ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☐ 外郭団体委託　名称 / ☐ 民間委託	委託内容	

区分		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	0	0	0
人件費【2】	(千円)	7,728	12,096	12,096
職員数	正規職員	0.92 人	1.44 人	1.44 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	7,728	12,096	12,096
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	7,728	12,096	12,096

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	18年度	19年度	20年度(目標)
① 年間回収日数	日	141	182	151
② 年間回量	t	33	33	35
③				
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		54,809 円	66,462 円	80,106 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		64 円	101 円	101 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	達成率(%)	平成20年度
①	年間回収量（ｔ）(式)		目標	113	113	29.2%	113
			実績	33	33		
②	(式)		目標			達成率(%)	
			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法施行の関係上、基本は製造者責任において処理されるのが本来であるが、国レベルでの現状を考えると市での事業継続は必要である。
	○					○					

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	地球温暖化や資源の有効利用といった観点から、国が進める容器包装リサイクル法に沿った形での分別収集が望まれている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☑	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	資源の分別収集といった点から考えると、現在行っている拠点回収よりも、市が行っている資源の戸別収集を行うのが効率的と考える。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☑	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☐	☑	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	循環型社会の構築に向け、ゴミの減量化と資源の再利用促進には有効である。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☑	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☑	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☑	回収にあたっては、市民の理解と協力が不可欠であり、積極的な協力により回収量の増加も図られる。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☑	☐	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☐	☑	☐	各家庭からの総排出量から考えると、現行の回収方法からすると達成は困難と思われる。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☑	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☐ 現状維持　☑ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

ごみの減量化及び、資源の再利用といった点から見ても必要な事業と考えている。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

回収量の増に向けて回収拠点の変更や回収方法等も含め検討していく。